

学校・家庭・地域の連携協力の推進等

学校と地域の協働による地方公共団体等の取組を更に積極的に支援する。あわせて、文部科学省としてもこうした取組の質を高め、活性化し、より効果的に実施するための取組を行い、「新しい公共」による新たな学校づくりを推進する。

平成23年度～(予定)

○ 学校・家庭・地域が連携した様々な取組を支援(補助事業)

・「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業)
予算(案)額 9,450百万円の内数

【ポイント】「学校支援地域本部」、「放課後子ども教室」、「家庭教育支援」等の教育支援活動を各地域の実情に応じて有機的に組み合わせることを可能とし、更なる学校・家庭・地域の連携協力の強化を図る。

○ 文部科学省による協働施策

予算(案)額 53百万円

【ポイント】学校と地域の総合的な活性化の推進に向けた、文部科学省の取組「コミュニティ・スクール(学校運営協議会)」の取組等と連携を図りながら、学校と地域の活性化を推進するための以下の取組を実施

- ・学校と地域の総合的な活性化を図るための情報収集と発信のためのWebサイトを作成・運営
- ・相互の情報交換と取組の深化のため、全国レベル、地方レベルで熟議する協議会等を開催
- ・学校管理職等のマネジメント力向上のための研修を開発・実施するとともに、学校と地域の協働の促進に資するアドバイザーを全国に派遣

○ 「新しい公共」による新たな学校づくりについて先進的なモデル開発等を実施(委託事業)

・「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」
予算(案)額 91百万円の内数

【ポイント】プロジェクトの募集テーマの一つに「学校と地域の総合的な活性化」を追加し、学校、社会教育施設、NPO、企業等の幅広い連携による先進的なモデルづくりを実施する。

平成22年度中に実施

- ・学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議(平成22年10月～)
- ・コミュニティ・スクールの在り方を考える「熟議」の開催(平成23年2月18日に第2回を開催)
- ・「学校支援地域本部事業」等の事業効果の把握に向けた調査研究の実施
- ・「地域と一体となった学校づくりの推進に向けた制度等活用説明会」の実施
- ・優れた「地域による学校支援活動」について表彰(予定)